

衆議院安全保障委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月28日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・河野外務大臣、岩屋防衛大臣、関経済産業副大臣、鈴木防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）大西宏幸君（自民）、浜地雅一君（公明）、篠原豪君（立憲）、川内博史君（立憲）、渡辺周君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、重徳和彦君（社保）、長島昭久君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

大西宏幸君（自民）

防衛計画の大綱（防衛大綱）の見直し及び中期防衛力計画（中期防）の策定

- ア 我が国の安全保障をめぐる状況に対する岩屋防衛大臣の見解
- イ 島嶼防衛の基本的な考え方及び主要部隊の配備状況
- ウ 宇宙・サイバー・電磁波という新領域における我が国の能力強化の必要性
- エ 航空自衛隊機の緊急発進（スクランブル）の現状
- オ F-35A及びF-35Bの特性を生かした運用方法

浜地雅一君（公明）

（1）長期契約法改正案

- ア 対外有償軍事援助（FMS）によるE-2Dの調達について長期契約を適用して複数契約を一本化し精算手続を簡略化することがFMSの未精算問題の改善に資する可能性
- イ 航空機以外の装備品の整備・役務の長期契約に成果保証契約（PBL）を活用する必要性
- ウ 国庫債務負担行為の上限を超えるような長期にわたる契約の諸外国における事例

（2）多国籍部隊・監視団（MFO）司令部への自衛隊員派遣をめぐり視察を行った鈴木防衛大臣政務官が現地の治安をおおむね平穏と判断した理由

篠原豪君（立憲）

多国籍部隊・監視団（MFO）への自衛官派遣

- ア イスラエルによるゴラン高原併合
 - a 武力による領土の変更を認めない「領土不拡大の原則」に対する日本政府の評価
 - b 同原則が同併合を我が国が認めない根拠であるか否か
- イ トランプ米政権のイスラエル政策
 - a 同政権の国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出金停止及びパレスチナ解放機構（PLO）の在ワシントン事務所閉鎖に対する河野外務大臣の評価
 - b 同政権からの支援を受けたイスラエルがパレスチナの家樹立を阻もうとするのに比例してパレスチナ住民の過激派支持が更に高まるのではないかと懸念に対する河野外務大臣の見解
 - c 同政権が露骨な親イスラエル政策を推進することによるシナイ半島情勢への影響
- ウ MFOから米軍部隊が撤退した場合（2015年8月に米紙がその可能性を報道）にその肩代わりを自衛隊が担うのではないかと懸念に対する岩屋防衛大臣の見解
- エ 集団的自衛権に基づき設置されたと思われるMFOに自衛隊を派遣できる根拠

川内博史君（立憲）

米軍普天間飛行場移設問題

- ア 軟弱地盤の改良工事に伴う公有水面埋立承認願書の変更の有無及び同願書の添付書類の変更箇所
- イ 本年1月16日の岩屋防衛大臣とシャナハン米国防長官代行との会談において地盤改良工事に伴う工法の変更及び工期の延長について米側に説明したか否か
- ウ 工期の延長及び沖縄県民投票の結果について岩屋防衛大臣自ら米側に説明する必要性
- エ 平成25年の公有水面埋立申請において軟弱地盤はないとした理由
 - a 斜面の滑動を示す円弧すべりの安全率を1.0以上とした根拠
 - b 岩盤支持層としている琉球石灰岩のN値（地盤の強度を表す値）を50とした根拠
 - c 琉球石灰岩の地層の厚さ
- オ 軟弱地盤に関する資料を提出する必要性

渡辺周君（国民）

- (1) 本年4月1日の新元号発表の際に外務省として外交ルートを通じ諸外国へ伝達を行う予定の有無
- (2) 韓国金浦空港における厚生労働省賃金課長による暴行事件（平成31年3月19日）
 - ア 当該事件に対する在韓国日本大使館の対応
 - イ 韓国警察による賃金課長の取調の際の在韓国日本大使館員による立会い及び通訳支援の有無
 - ウ 警察に連行された同課長に在韓国日本大使館員は付き添ったが取調べには立ち会わなかったとの説明の真意
 - エ 在韓国日本大使館員が同課長の処遇に関し外交的配慮を求めたか否か
 - オ 当該事件に対する厚生労働省の対応
 - カ 大韓航空の労働組合が3月22日付で発表した声明で「謝罪と賠償」を要求した対象が同課長個人であるか否か
 - キ 当該事件の責任は同課長が負うとの認識の当否
 - ク 当該事件が関係の悪化している韓国との外交交渉に与える影響についての河野外務大臣の見解
 - ケ 公務員として綱紀を保持すべきとの考えに対する河野外務大臣の見解
- (3) 防衛大学校及び防衛研究所における留学生の受入状況
 - ア 防衛大学校及び防衛研究所における中国人留学生の受入状況
 - イ インド洋が戦略的に重要性を増す中において防衛大学校がインド人留学生を戦略的に受け入れる必要性
 - ウ 世界的に情報収集活動を強化している中国から留学生を受け入れる際の対応についての岩屋防衛大臣の見解
- (4) ボーイング737MAX8の墜落事案に対する我が国の対応
 - ア 我が国における同機の安全性の確認方法
 - イ 防衛省におけるボーイング社から調達した装備品の安全性を担保する方策

赤嶺政賢君（共産）

辺野古新基地建設問題

- ア 本年3月15日に国会に提出された名護市辺野古沖の「地盤に係る設計・施工の検討結果」報告書
 - a 同報告書では軟弱地盤の改良に約3年8か月の海上工事とその後の約1年1か月の陸上工事で計約4年9か月の工期を見込んでいるとの認識の当否
 - b aの工程を計画している根拠
 - c 海上工事と陸上工事を同時に行う場合の騒音レベルがこれらを別々に行うことを前提に出された騒音予測レベルより高くなる可能性

- d 軟弱地盤の改良工事は現時点で約4年9か月を要すると説明すべきとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- e 砂杭を造成し地盤を安定させるサンド・コンパクション・パイル工法のための作業船のうち現時点で国内で利用可能な同作業船の隻数
- f 工事に必要とされる同作業船11隻を確保できる見通し
- g 確保できる作業船が11隻に満たなかった場合に工期が現在の想定より延びる可能性
- イ 辺野古新基地建設に要する期間
 - a 埋立工事、飛行場施設の整備及びその他の諸手続に要する期間に関する防衛省のこれまでの説明内容
 - b aの説明が埋立工事に約5年及び滑走路の整備等に約3年の計約8年を要するとの内容であるとの認識の当否
 - c 辺野古新基地の完成までに最低でも約13年を要するとの認識の当否
- ウ 辺野古新基地への移設が完了するまでの間における普天間飛行場の改修
 - a 思いやり予算によりこれまで実施された同飛行場の改修の全容
 - b aのうち平成28年以降のいわゆる19事案に係る経費が当初予算に計上されていなかったにもかかわらず思いやり予算により実施された経緯

重徳和彦君（社保）

- (1) 沖ノ鳥島沖の排他的経済水域（EEZ）
 - ア 本年3月23日に中国の海洋調査船「嘉庚」が沖ノ鳥島沖の我が国排他的経済水域（EEZ）で活動していたとの報道の真否及び最近の類似事例
 - イ 外交ルートを通じた中国に対する申入れの効果についての評価
 - ウ 国際法における島と岩の基準
 - エ 中国の独自の立場に基づく主張の内容
 - オ 低潮線保全・拠点施設整備法に基づく具体的な取組内容
 - カ 中国と向き合う上での低潮線保全・拠点施設整備法の意義
 - キ 国際社会に対し我が国の立場を示す上での経済活動の拠点強化の意義
 - ク 中国以外の国における我が国の立場に対する理解の有無
- (2) 我が国の防衛産業基盤
 - ア 我が国の防衛産業の大手10社が次世代戦闘機の開発に特化した新会社を共同出資で設立する検討を進めることとした旨の報道の真否
 - イ アの動きに対し防衛省が積極的に関与していく必要性
 - ウ 国内産業の技術力・基盤強化に向けて経済産業省がより危機感を持って対応すべきとの考えに対する関経済産業副大臣の見解
 - エ 米国や欧州と比較し我が国の業界再編が遅れているとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
 - オ 防衛装備移転三原則の下で輸出可能な装備品についての基準が不明確との国内企業からの指摘に対する防衛省の見解
 - カ 装備品を輸出する企業が「武器商人」と呼ばれることを懸念していることと輸出を拡大し防衛産業の基盤強化を図ることとの両立についての岩屋防衛大臣の見解

長島昭久君（未来）

- (1) 米中経済戦争についての河野外務大臣の認識
- (2) サイバーセキュリティ対策
 - ア 5Gの導入が我が国の安全保障環境に与える影響

- イ 中国製通信関連機器の排除を目的とする 2019 会計年度米国防授權法第 889 条の趣旨、制定の経緯及び今後の規制の動向
- ウ サイバーセキュリティの安全性を確保するための我が国独自の対策
- エ 政府調達におけるサプライチェーンリスクに関する評価基準及び評価において懸念があると判断された場合の対処方法
- オ 自衛隊が国内で利用する民間通信ネットワーク及び海外で利用する通信ネットワークのサイバーセキュリティ対策
- カ 世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において安倍内閣総理大臣が提唱した国際的なデータ流通の枠組み「D F F T（Data Free Flow with Trust）」の構築に向けた河野外務大臣の決意